

施策35 健全な財政運営の推進

作成日: 平成21年7月24日 主管課名: 総務部財政課

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題
35 健全な財政運営の推進	財政課	歳入 歳出	歳出総額 経常一般財源(歳入)	限られた財源の有効活用が図られる	経常収支比率	90.6	89.8	90.4	92.0%		成 89.2	成 88.9	成 88.6	決算統計	財政課	・決算統計データから7月に取得	<p>経常収支比率については、20年度は92.0%となり、目標値の88.8%を3.2ポイント上回る結果となった。これは、特別会計への繰出金や一部事務組合等への負担金等が増えたことが主な要因である。</p> <p>当市の経常収支比率は、三陸町との合併後は、退職者不補充による人件費の縮減等により14年度は87.3%、15年度は87.1%と改善傾向にあったが、16年度は普通交付税削減により90.4%に上昇した。17年度は市税や臨時財政対策債の減により90.6%と微増し、18年度は普通交付税の増により89.8%と、0.8ポイント改善されてきていたが、19年度と20年度は再び上昇した。</p> <p>起債制限比率については、20年度は9.2%となり、1.0ポイント減少する結果となった。これは、合併特例債等の交付税措置の高い起債を導入したことが要因と考える。</p> <p>当市の起債制限比率は、合併により13年度から15年度までは12.8、13.1、13.5%と上昇したが、その後、交付税措置のある起債を多く活用したことや、制度改正による普通交付税の増加により、16年度以降は改善されつつある。</p>	<p>目標達成には、自主財源の確保と経常経費の削減をさらに進めることが必要であり、歳入面では、市税や普通交付税等の確保、歳出面では経常経費(人件費、扶助費及び公債費等)の削減や起債の抑制はもちろんのこと、併せて行財政改革の推進、行政評価システムの定着、実施事務事業の厳選による歳出抑制及び重点配分をより一層進める必要がある。</p> <p>また、特別会計においても、一般会計繰入金以外の歳入確保と徹底した歳出抑制を図る必要がある。</p>
					起債制限比率	11.9	11.0	10.2	9.2%		目 88.8	目 88.4	目 88.0					
																目 11.5	目 11.3	目 11.2

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績					
1 安定的な財源確保	税務課	歳入	経常一般財源	自主財源が確保されている 有利な起債がなされている	市税収納率 (市民税)	88.7 94.0	89.0 94.6	89.3 94.8	89.1 94.3%		業務所得	税務課	・決算統計データから7月に取得、現年度分と滞納繰り越し分を合算した。	<p>市税の収納率について、市税等収納率向上特別対策本部を設置し、収納率向上に取り組んでおり、16年度90.1%、17年度88.7%、18年度89.0%、19年度89.3%という状況であったが、20年度の収納率89.1%は対前年比で0.2ポイント減少した。内訳を見ると、市民税が94.3%、純固定資産税が83.9%となった。</p>	<p>主な事務事業は以下のとおり ・個人市民税の賦課事務 ・法人市民税の賦課事務 ・固定資産税(土地・家屋・償却)の賦課事務 ・国民健康保険税の賦課事務 ・市税等の徴収事務 ・起債管理事務 ・市税等収納率向上特別対策や納税相談等による取り組みをしたが、市税全体の収納率向上までには至らなかったが、固定資産税の収納率は向上した。 ・地方交付税算定事務</p>					
					交付税措置率の高い起債の割合	70.5	71.2	74.5	78.0%							業務所得	財政課	・元利償還金に対する交付税措置がある起債について把握(件数ベース)	<p>普通交付税措置率の高い起債の割合は、16年度75.6%、17年度70.5%、18年度71.2%、19年度74.5%であり、20年度は78.0%となった。これは合併特例債を起債の軸に据えていることによる。</p> <p>有利な起債を導入することに加え、プライマリーバランスを考慮した起債借入に努めてきているが、20年度は市民文化会館整備事業分が2,257,000千円と多額であったため、バランスがとれなかった。</p>	
2 効率的・効果的な財政運営	財政課	歳入 歳出 起債残高 公有財産・基金・物品・債権	経常一般財源	限られた財源が計画的に執行されている 起債残高が財源能力に見合った額に抑えられている	経常収支比率	90.6	89.8	90.4	92.0%		決算統計	財政課	・決算統計データから7月に取得	<p>経常収支比率については、国の三位一体改革の影響による普通交付税の落ち込みが影響し、16年度90.4%、17年度90.6%、18年度89.8%、19年度90.4%と推移してきたが、20年度は普通交付税が増額(前年度比111,021千円増)となったものの、特別会計への繰出金(前年度比157,150千円増)や一部事務組合への負担金等(前年度比109,231千円増)により、比率は92.0%に上昇した。</p>	<p>主な事務事業は以下のとおり ・予算編成事務 ・決算事務 ・決算統計事務 ・予算執行事務</p>					
					起債制限比率	11.9	11.0	10.2	9.2%							決算統計	財政課	・決算統計データから7月に取得	<p>起債制限比率については、20年度9.2%と減少した。これは、交付税措置の高い起債を導入したことによる。</p>	
					人件費総額	3,504,720	3,498,447	3,431,943	3,449,729	千円						業務所得	財政課	・決算統計データから7月に取得	<p>人件費総額については、定員適正化計画の推進及び適正な給与水準の確保により、ここ数年減少してきたが、20年度では3,449,729千円となった。これは、退職手当負担金の増額が主な要因である。</p>	
3 公有財産等の適正な管理	財政課	公有財産・基金・物品・債権	公有財産(土地)面積(行政財産、普通財産) 基金残高	公有財産が適正・有効に活用されている	基金残高(財調+減債) (財政調整基金)	2,043,962 1,321,833	1,911,567 1,179,375	1,504,464 802,461	1,048,227 542,318	千円	業務所得	財政課	・決算統計データから7月に取得	<p>基金残高については、取崩しと積立でのバランスをとってきており、ここ数年微減傾向にあった。20年度においては財源確保のための基金取崩しが多額となり、財政調整基金で260,143千円、減債基金では196,094千円の残高減となった。</p>	<p>主な事務事業は以下のとおり ・財産管理事業 ・遊休地等処分事業 ・市有地等の売却収入が大きく減じた(19年度22,859千円、20年度16,425千円)ことにより前年度を下回った。</p>					
					財産収入の額	16,699	21,474	29,991	24,263	千円						業務所得	財政課	・決算統計データから7月に取得	<p>財産収入の額は、20年度は24,263千円と前年度に比較して5,728千円減となった。内訳は、貸付収入3,833千円、利子収入4,006千円、売却収入16,425千円となっている。</p>	